

01 チェアマン挨拶

東京都CIO 副知事 宮坂 学

02 事務局報告

\* GovTech東京について

\* CIOフォーラムについて

\* 都からの事業報告

**03 区市町村DX事例のご紹介**  
**中央区、あきる野市、瑞穂町**

04 国からの情報共有

総務省自治行政局地域情報化企画室長 小牧 兼太郎 氏

05 連絡事項

# 特別区のスケールメリットを 生かした業務効率化に関する 検討会【取組報告】

特別区のスケールメリットを生かした  
業務効率化に関する検討会

# きっかけ：特別区調査研究機構での調査研究

## ※ 特別区長会調査研究機構における調査研究とは

特別区及び地方行政に関わる課題について、大学その他の研究機関、国及び他自治体と連携して調査研究を行うもの

- ▶ 令和2年度・3年度にわたり「特別区のスケールメリットを生かした業務効率化」をテーマに調査研究を実施【テーマ提案区：渋谷区】

## ● テーマ研究に至る背景

- ▶ 特別区は基礎自治体として、同種・類似の業務を担っている
- ▶ スケールメリットを生かすことで、業務の効率化・コスト削減に繋がる可能性がある



情報システムの標準化・共通化を見据えて、自治体間の連携や共同で取り組むことによる業務効率化について、新たな展開の方向性を探る

# 研究成果を踏まえた検討、準備組織設置に向けて

【令和3年11月】

## ▶ 特別区長会調査研究機構理事会

### 研究内容のとりまとめ

＜概要＞

- ・各区のシステム状況を考慮しつつ、共同化の可能性が高く、早期に効果創出が可能な対象から順次共同化を実施
- ・特別区のICT関連の資源をまとめるため、新たな「整備・保守運用」「共同調達」を担う実行組織を設立
- ・実行組織は、多様な専門人材の確保や管理、特別区の意思の的確な反映の担保などを基本条件として、早期に設立を図ることが必要



以後、特別区としての対応を検討

【令和4年2月】

## ▶ 区長会役員会・総会

＜総会まとめ＞

- ・23区として、令和5年度以降の対応を判断するため、全区参加の新たな組織を設置し実務的検討を行う
- ・検討組織の運営方法等、具体的な進め方は3月に協議

【令和4年3月】

## ▶ 区長会役員会・総会

＜総会まとめ＞

- ・新たな実務的検討組織として、企画・財政担当部長会の下に「特別区のスケールメリットを生かした業務効率化に関する検討会（以下スケールメリット検討会）」の設置を副区長会に下命

# スケールメリット検討会の設置・検討開始

## 体制

- ・会 員 課長級（専門職が加わることも可） ※実務的検討が可能な者
- ・幹事長 中央区
- ・幹 事 港区・新宿区・文京区・江東区・渋谷区・葛飾区・江戸川区

### ○検討会幹事会を設置

検討会で議論する内容の具体的論点整理及び資料作成を担い、検討会の検討をリードする

## 検討内容

調査研究機構の成果を踏まえた各種共同化に向け、国や都の動向も見据えつつ、以下の実務的検討を行う

- ① 検討会の次の段階である準備組織への参加について、区としての対応判断に必要な準備組織での検討事項及び論点を整理  
【夏まで（6月まで検討し、7月区長会・副区長会に報告）】
- ② ①の結果を踏まえた方向性の確認に基づき、準備組織体制等の検討、調整  
【年内（11月まで検討し、12月区長会・副区長会に報告）】

# スケールメリット検討会 令和4年7月・9月の到達点（区長会報告）

## 検討会での検討状況

### 準備組織への各区の参加可否の判断に必要な事項の精査を実施

#### 【確認事項】

実行組織には23区全区が参加することを前提として検討する

#### 【検討事項】

- ①全区に調査し、共同化意向の高い8テーマについてスケールメリットの有無を事業者を確認  
⇒概ねスケールメリットとしてコストメリットが得られることを確認
- ②「ふくおか電子自治体共同運営協議会」の事例を全区で共有  
⇒法人格をもたない協議会などでもスケールメリットを生かす業務効率化の実現は可能

## 準備組織での検討事項・論点

### ○令和5年度に実施すること

- ・運営負担を最小化し、スモールスタートを前提に、23区が参加し、最もコストメリットを享受できる実行組織を立ち上げる
- ・そのための準備組織を現行体制を改組し、23区全体で立ち上げ、その中で先行する取組みも含めて具体化等を検討・実施していく

### ※令和5年度に向けて

各区の意見を反映し、各区負担を最小とできるよう配慮した上で整理する（準備組織要員の手配、予算要求等）

# 「GovTech東京」の設立 ～東京都のDX強化に向けた新たな展開～

※令和4年9月区長会にて東京都説明

- デジタルサービスの質・量ともに大きな変革が求められるなか、都庁内部の組織強化だけでなく、都庁外部の様々なリソースやノウハウを効果的に活用し、内・外の力を組み合わせて新たなサービスを創出する必要がある

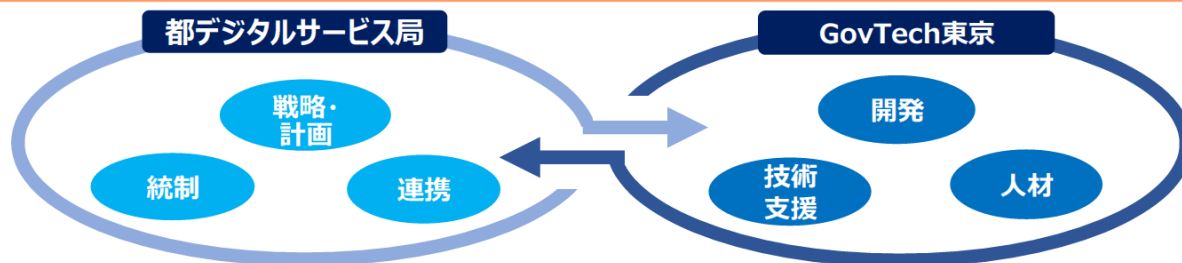
これまでの延長線上ではない新たな仕掛けで**政策イノベーション**を起こす！

- ① 都庁内部と外部の力を結集して、イノベティブなサービスを生み出す仕掛け
- ② 高度なデジタル人材を採用・活用できる新たな仕組み
- ③ 共同調達など、区市町村も含めた東京全体のDXを推進する枠組み
- ④ 行政と民間がフラットに“協働”できる場

都と区市町村を含めた東京全体のDXを効果的に進めるため  
行政と民間が協働して斬新でイノベティブなサービスを生み出す新たなプラットフォームとして  
新団体“GovTech東京”設立構想（2023年予定）

2つの組織が協働体制を構築し、東京全体のDX推進を牽引していく

【協働のイメージ】



東京全体のDX推進を担う**政策企画**機能

- 全体戦略、計画策定、ハード・ソフトの共通基盤づくりや政策誘導
- 都庁全体のデジタルに関する取組の統括
- 各局、区市町村とのサービス標準化・共通化の推進
- 区市町村含めた東京全体のデジタル人材の確保育成方針
- デジタル庁との連携・協力

高度な専門性を活かした**サービス開発**機能

- 迅速かつ高品質なサービスの開発・提供
- 各局、区市町村等への技術支援・助言
- 区市町村等による共通サービス提供のサポート
- 都・区市町村等のデジタル人材の確保・育成・教育
- 民間との共創による新たなサービスの創出

出典：令和4年9月15日 特別区長会総会 資料より抜粋

# 「GovTech東京」の設立を受けた 今後の特別区のスケールメリット検討のあり方

## 区長会からの指示内容（9月）

「GovTech東京」の取組内容がこれまでの検討会の検討内容と重複していることが想定されるため、スケールメリット検討会が中心となって、これまで検討してきた内容を生かし東京都と協議を行うこと



## 主な検討内容等

東京都と「GovTech東京」に関する協議を重ねながら、『準備組織等の来年度の体制』及び『共同化に取り組むテーマの詳細』について検討を進め、その結果を3月に最終報告する

- 「GovTech東京」の詳細を踏まえた準備組織等の来年度の体制について
  - ※ 「GovTech東京」との役割分担、関わり方 等
- 共同化に取り組むテーマの詳細について
  - ※ 2 3区独自で進めるテーマがあるか、「GovTech東京」に任せるべきテーマがあるか、2 3区で先行のうえ「GovTech東京」に引継ぐか等の取組方法 等



# 「GovTech東京」の設立を見据えた スケールメリット検討会の検討・整理

## 東京都との協議 ～東京都の検討組織への参画等～

特別区の検討状況や意見を「GovTech東京」の取組に反映させるため、スケールメリット検討会への東京都の参加のほか、新たに東京都に設置された検討組織に幹事が参画

東京電子自治体共同運営協議会  
協働事業検討部会

参加区：中央区、港区、  
江東区、渋谷区

デジタルツール共通化等  
検討ワーキンググループ

参加区：中央区、港区、  
江東区、渋谷区

デジタル人材の確保・育成に  
関する検討ワーキンググループ

参加区：文京区、新宿区、  
葛飾区、江戸川区

※その他、スケールメリット検討会でこれまで行ってきた調査結果等を提供

## 「GovTech東京」の設立に先行して取り組みたいテーマ等の検討

- 「GovTech東京」設立の公表を受け、各区に『「GovTech東京」設立を踏まえた今後の進め方に関する調査』を実施

※今後の検討の進め方にかかる各区の意向、共同化を進めるテーマの取扱いについての調査



- 次年度の事業実施に向けて予算要求をしているテーマ等、「GovTech東京」設立に先行して特別区として共同で取り組みたいテーマがあるため、次年度の事業開始に向け、検討

# スケールメリット検討会 令和5年3月の到達点（区長会報告）

## 準備組織等の令和5年度の体制

- 特別区独自の準備組織・実行組織は設置しない
  - ☞「GovTech東京」の事業スキームの基本的な考え方や目指している方向性が特別区と一致していると考えられる
- 「GovTech東京」設立まで、現行体制で東京都と協議を継続する
  - ※適宜、特別区の要望・意見の取りまとめも担う

## 共同化に取り組むテーマ

### ○4月から先行して手挙げによる共同調達等を実施する

(1) DX研修のためのe-Learning環境やコンテンツの共同開発【提案区：江戸川区】

①オンライン研修ツールの共同調達（5区）

☞共同調達により5区全体で2,200千円のコストダウンを実現

②DX研修コンテンツの共同利用・開発

☞提案区が内製したe-ラーニングコンテンツを共有化、各区の課題共有や意見交換を実施

(2) 共同でマイクロソフトの「公共機関向けのボリュームライセンス」の価格交渉【提案区：世田谷区】

☞価格交渉に向けて、各区あてにライセンス等の調達状況の調査を実施

➡「GovTech東京」設立後にこれらの事業を引き継げるよう、東京都と協議を行う

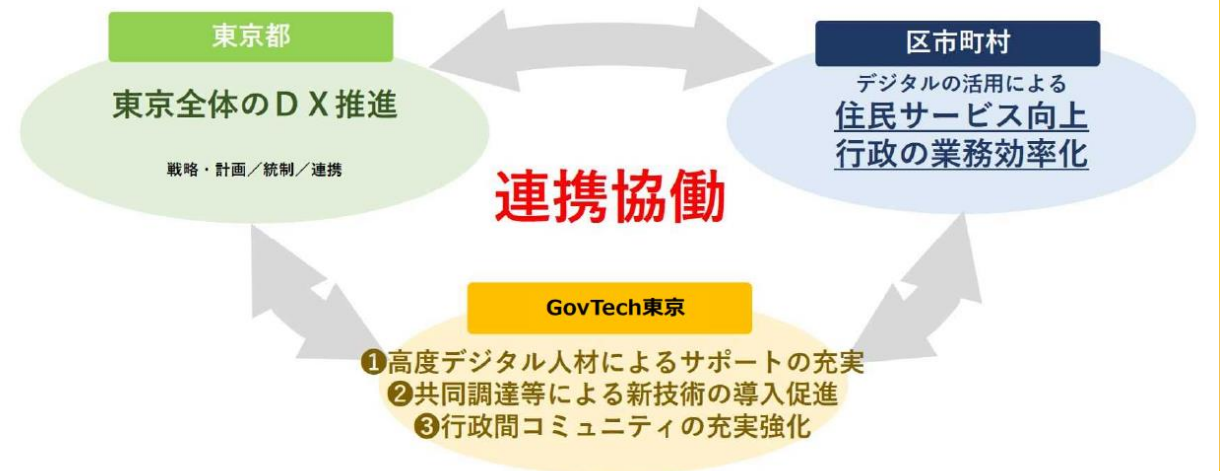
# 令和5年度のスケールメリット検討会の取組み (「GovTech東京」への期待と今後の連携・協働)

令和5年3月の区長会では、「GovTech東京」の設立に向け、  
引続き東京都と協働して取り組んでいくための「基本合意」をすることについて了承

## GovTech東京の設立に向けた東京都・区市町村基本合意

東京全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）を強力に推進し、行政運営の高度化及び効率化はもとより、より多くのデジタルサービスを高品質且つスピーディーに提供し、都民サービスの向上を図っていくため、都及び都内区市町村は、別添「GovTech東京における都・区市町村協働事業について」のとおり事業の方向性を確認し、GovTech東京の設立等に向けて、引き続き協働して取り組んで行く。

東京都  
特別区長会



出典：「令和5年1月13日 東京電子自治体共同運営協議会  
第2回協働事業検討部会」資料より抜粋

スケールメリット検討会では、「基本合意」の内容も踏まえ、  
「GovTech東京」設立後も見据えながら、特別区の業務の効率化やDXの推進を通じた、  
住民サービスの向上を図るため、引続き東京都と協議していく



**質疑応答・意見交換**